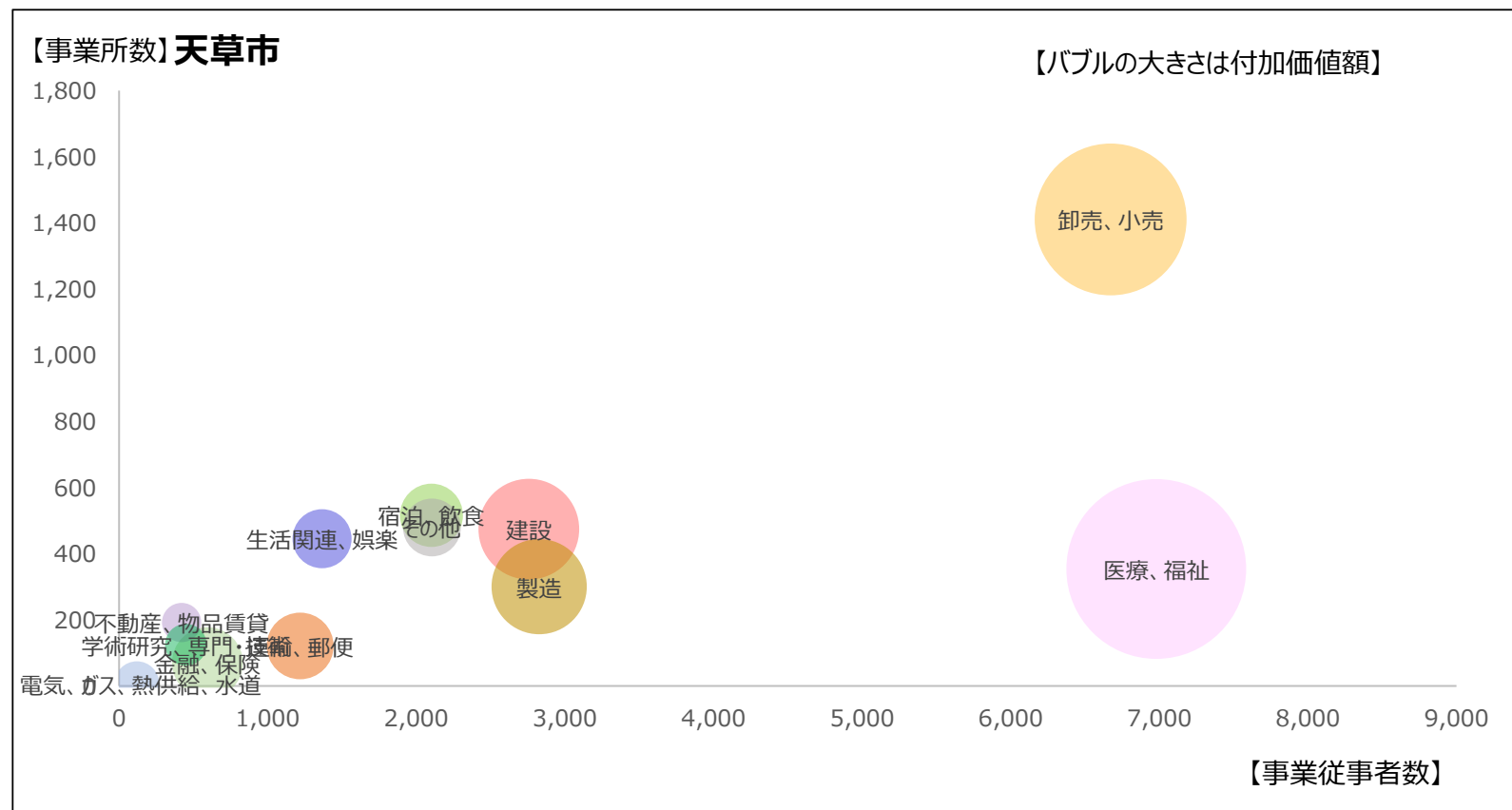


生産分析 ①産業構造

地域の中での各産業の存在感

- 地域の中で、卸売・小売が事業所数、事業従事者数、付加価値額がともに大きく、存在感がある。
- 医療・福祉は事業従事者数と付加価値額が大きい。

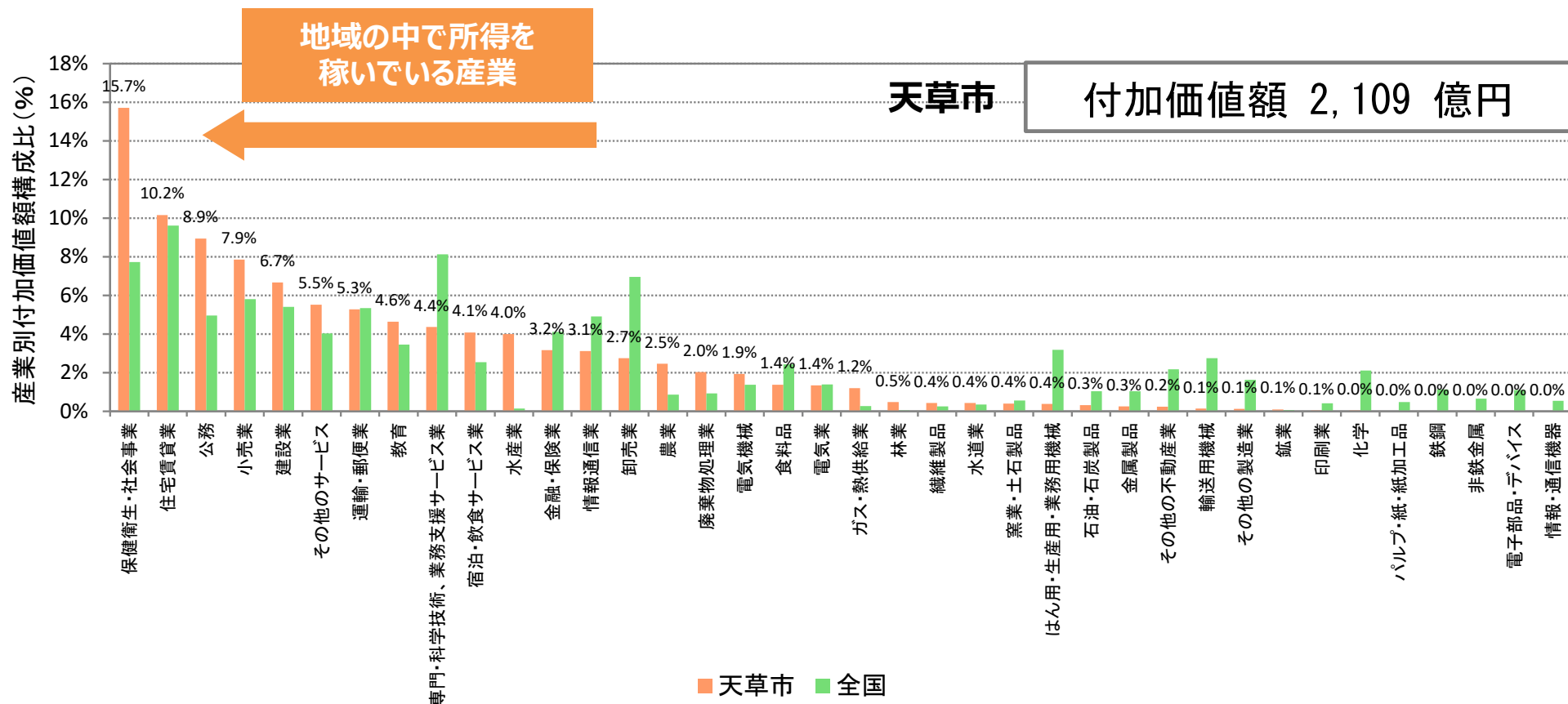


天草市		建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援（学校以外）	医療、福祉	その他
事業所数	2016	474	300	7	18	121	1,410	70	192	125	516	445	76	354	479
事業従事者数	2016	2,757	2,826	119	86	1,218	6,673	595	421	450	2,101	1,366	201	6,979	2,105
付加価値額	2016	8,434	7,512	1,663	X	3,708	19,087	4,187	1,265	1,448	3,290	2,876	X	26,773	2,757

地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か

- 付加価値額が大きな産業は、保健衛生・社会事業、住宅賃貸業、公務、小売業で、これらの産業が地域を支えている。
- 付加価値額のうち、1次産業が6.9%、2次産業が12.2%、3次産業が80.8%を占める。
(全国平均：1次産業：1.1%、2次産業：26.6%、3次産業：72.3%)

産業別付加価値額

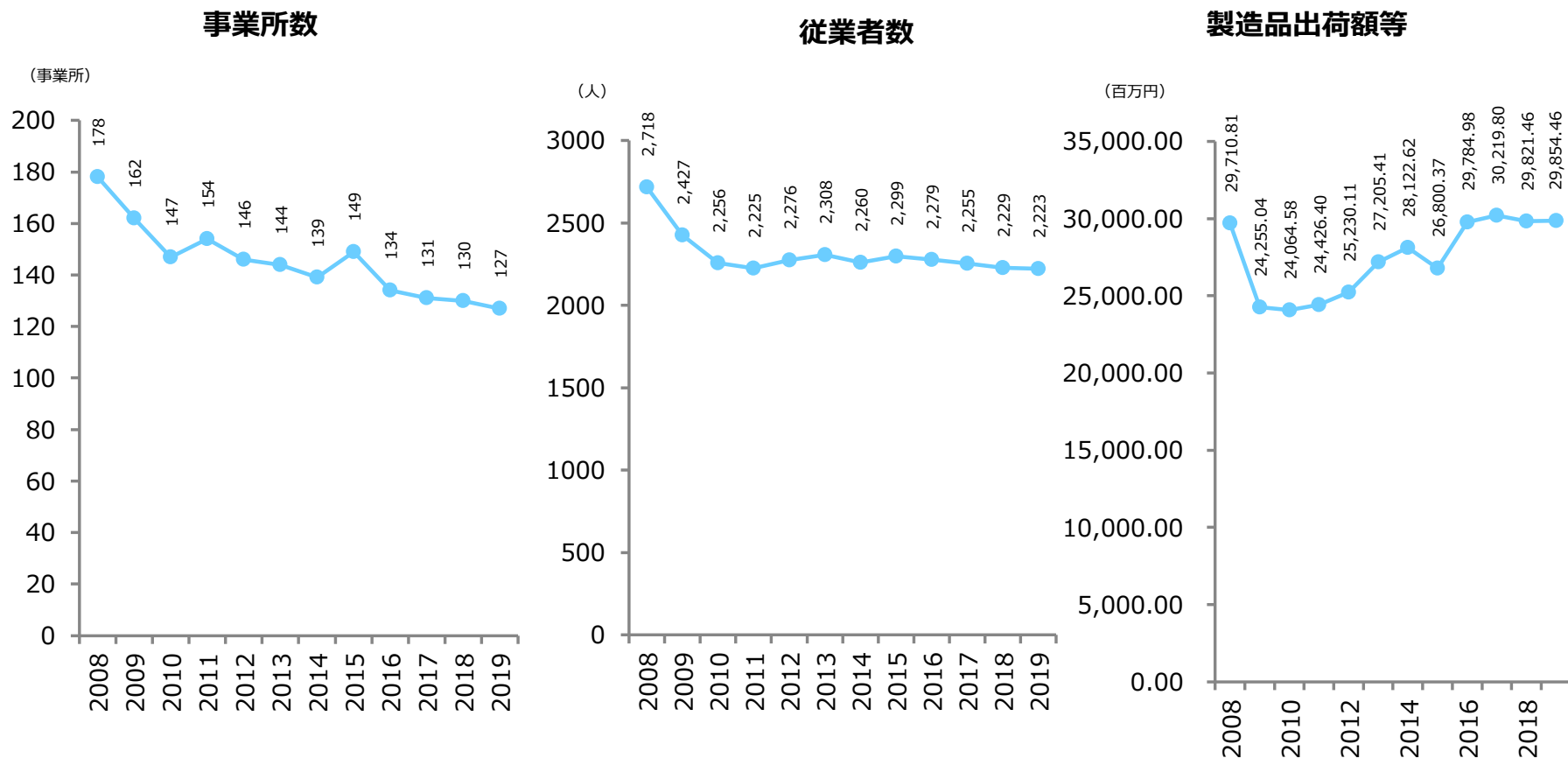


注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

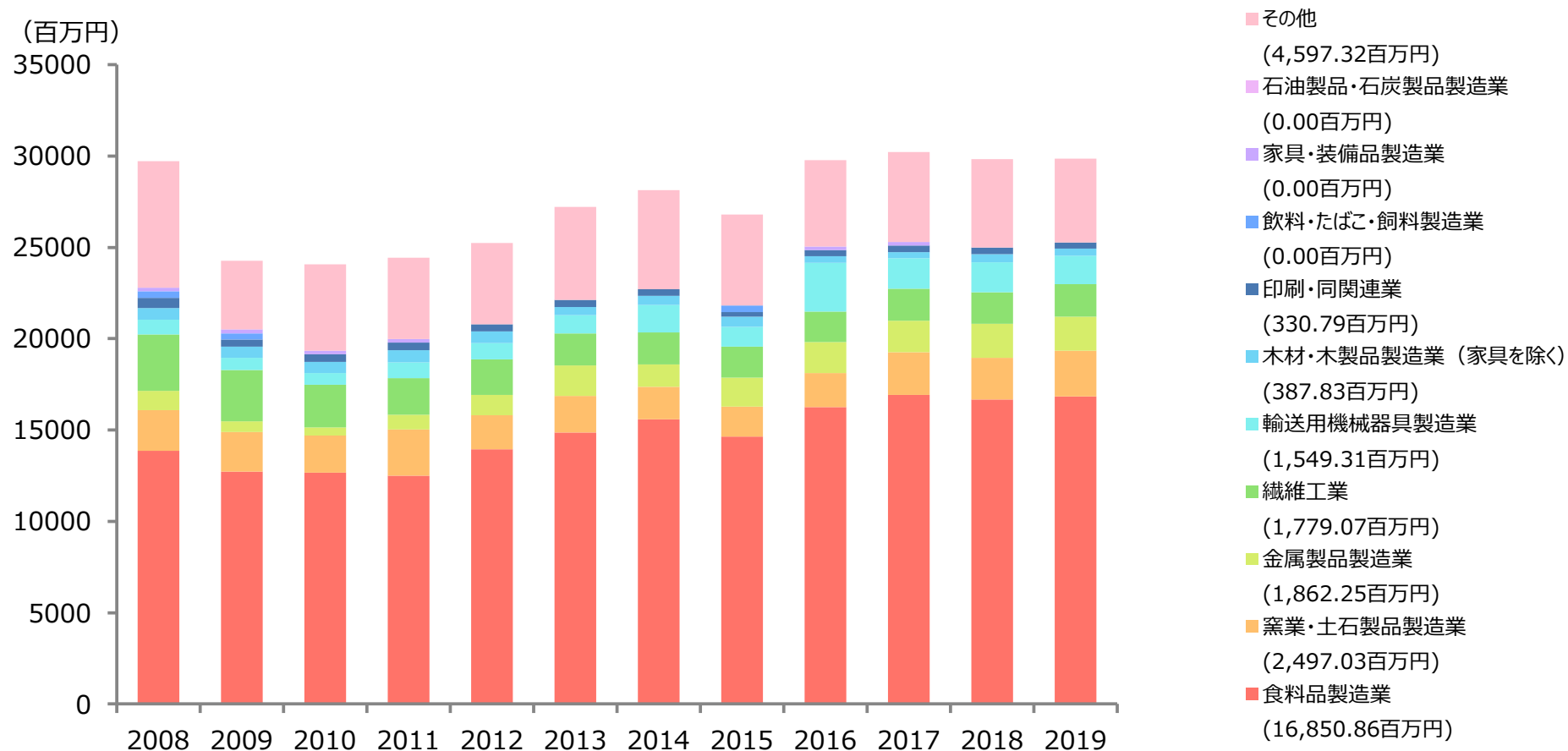
製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

- 製造業の事業所数、従業者数は微減傾向にある。
- 製造品出荷額等は2008年→2009年に急減して以降、2016年には減少前の水準にまで回復。以降はほぼ横ばいの傾向。



産業別製造品出荷額等の変化

- 製造品出荷額の内訳は、食料品製造業が大部分を占める。
- 上下変動の要因は主に食料品製造業によるもの。また、2008年→2019年にかけて、繊維工業が減少している一方で、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業が増加している。

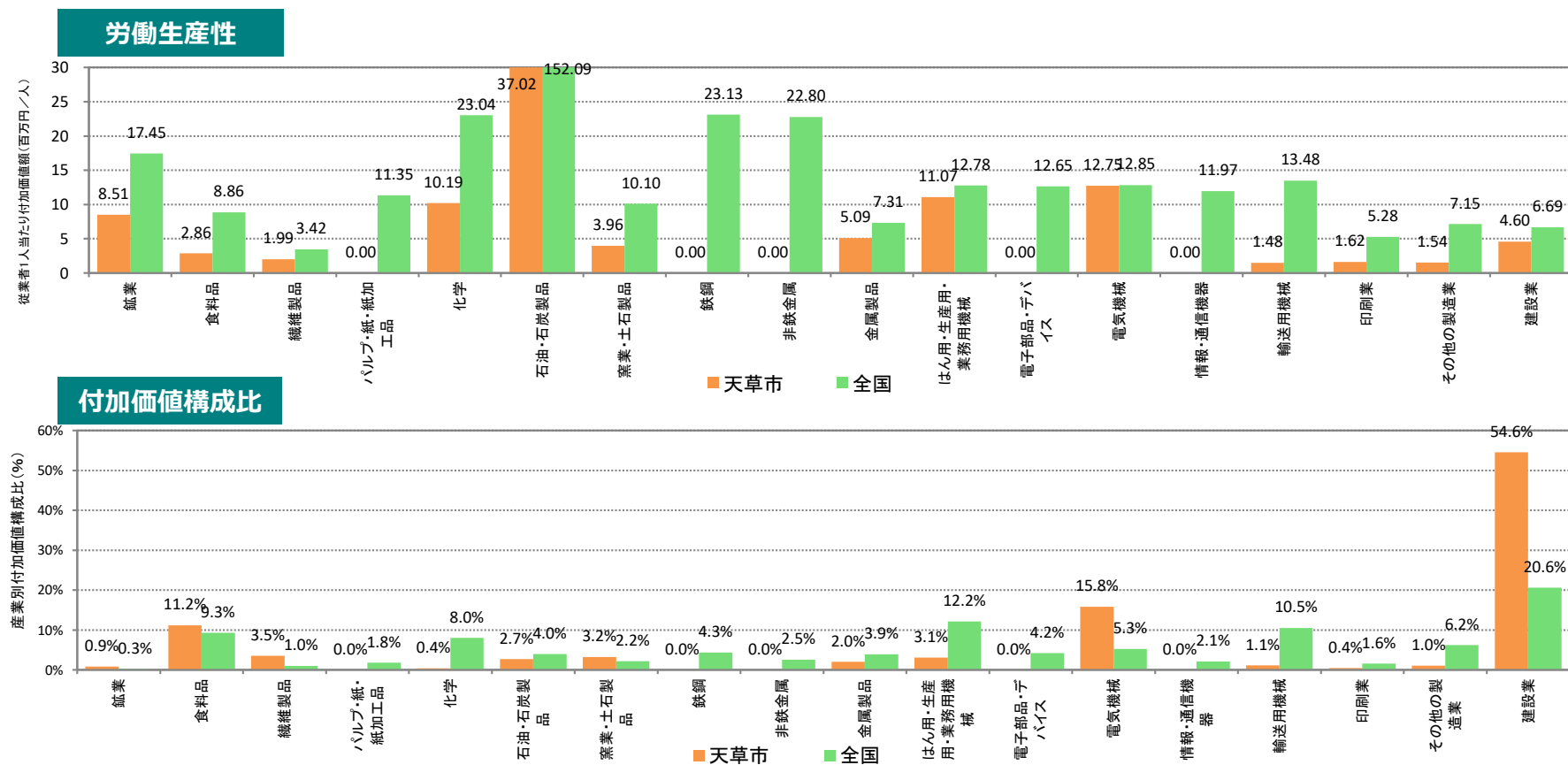


出典： 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 留意点： 凡例の数値は最新年の数値を指す。従業員数4人以上の事業所が対象。

2次産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)

- 天草市では、第2次産業のうち建設業の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

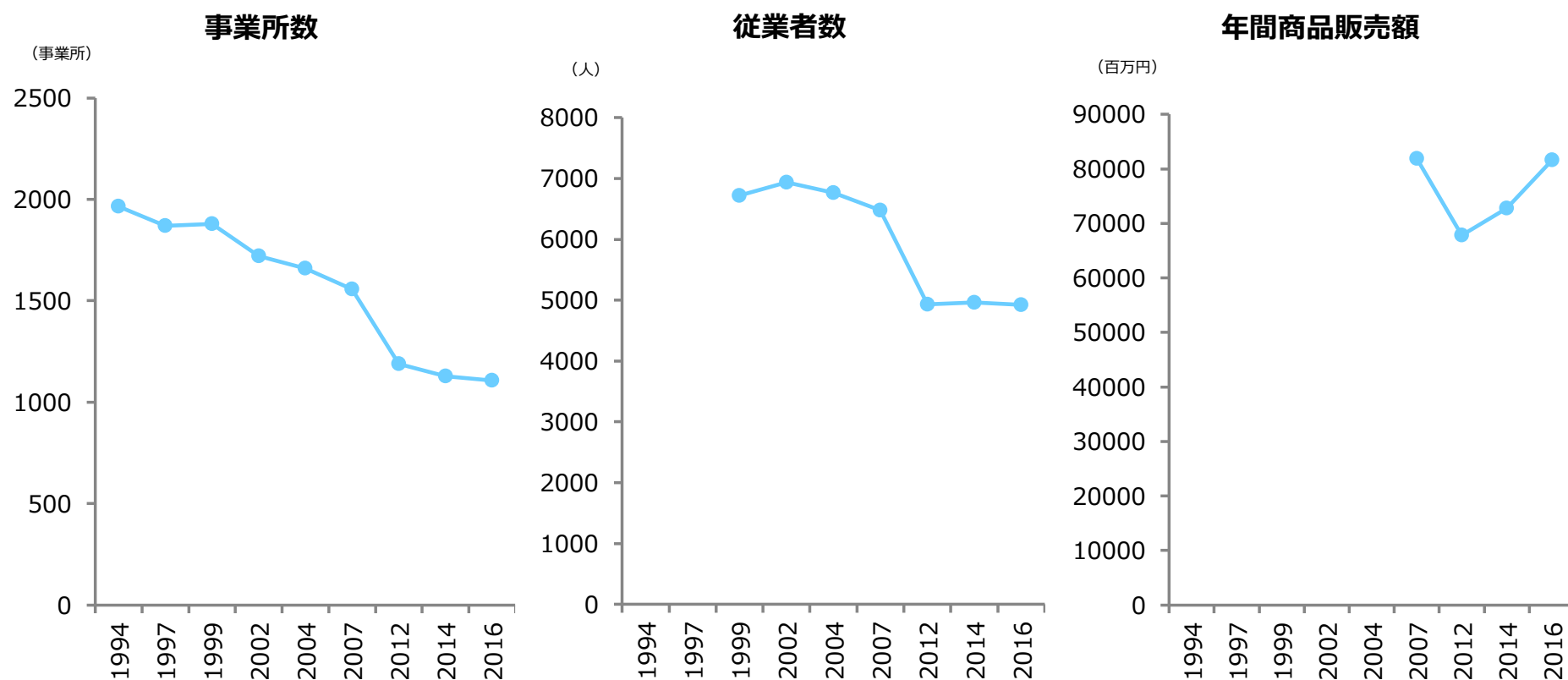


出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

- 小売業の事業所数は減少傾向にある。
- 従業者数は2007年→2012年に急減したものの、以降はほぼ横ばいの傾向。

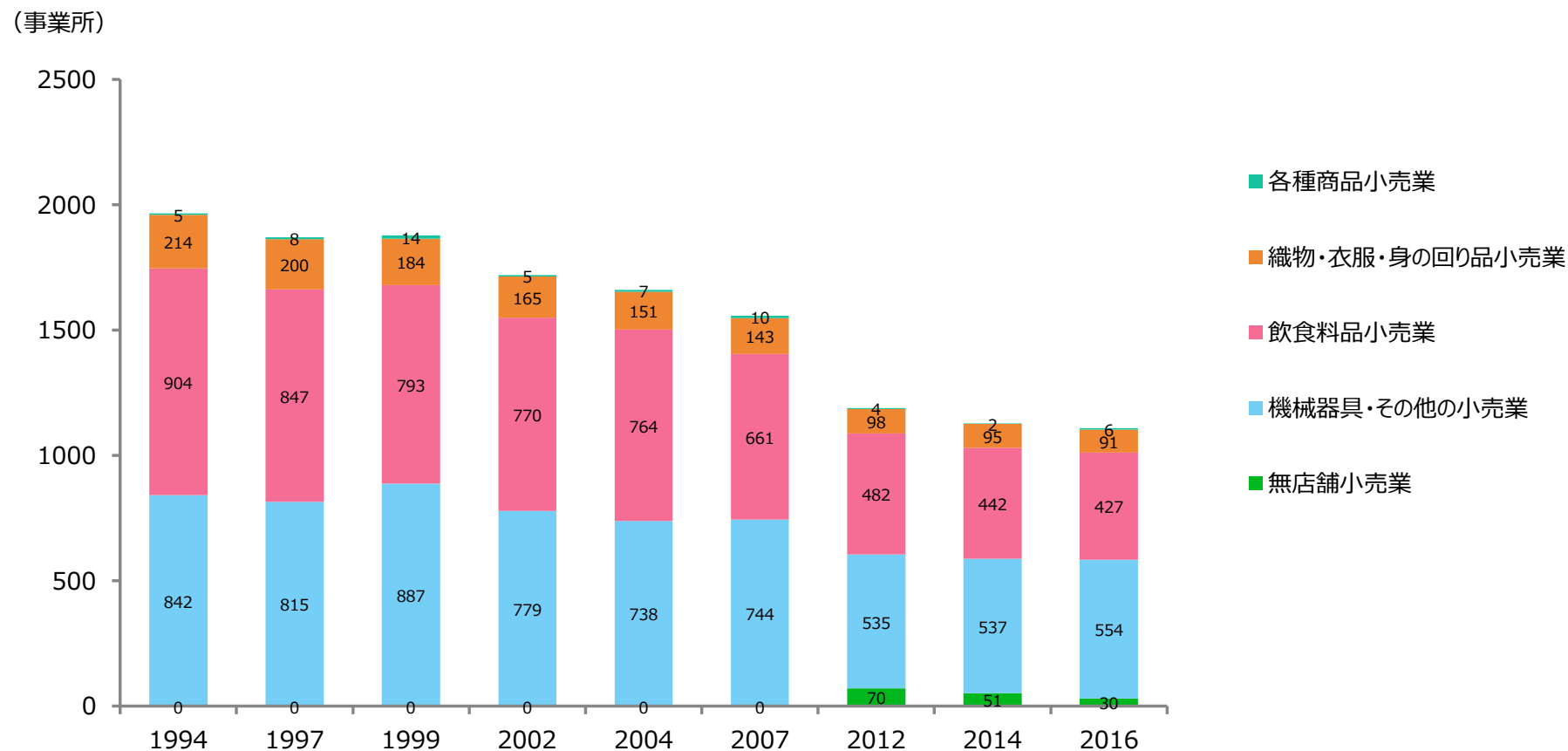


出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

産業別小売業事業所数の変化

- 小売業の事業所数は機械器具・その他の小売業が大部分を占める。
- 1994年→2016年にかけて最も減少が大きいのは飲食料品小売業（▲477社）で、次いで機械器具・その他小売業（▲288社）。



出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

3次産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)

- 天草市では、第3次産業のうち保健衛生・社会事業の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。次いで住宅賃貸業の付加価値構成比が高く、労働生産性も全国より高い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



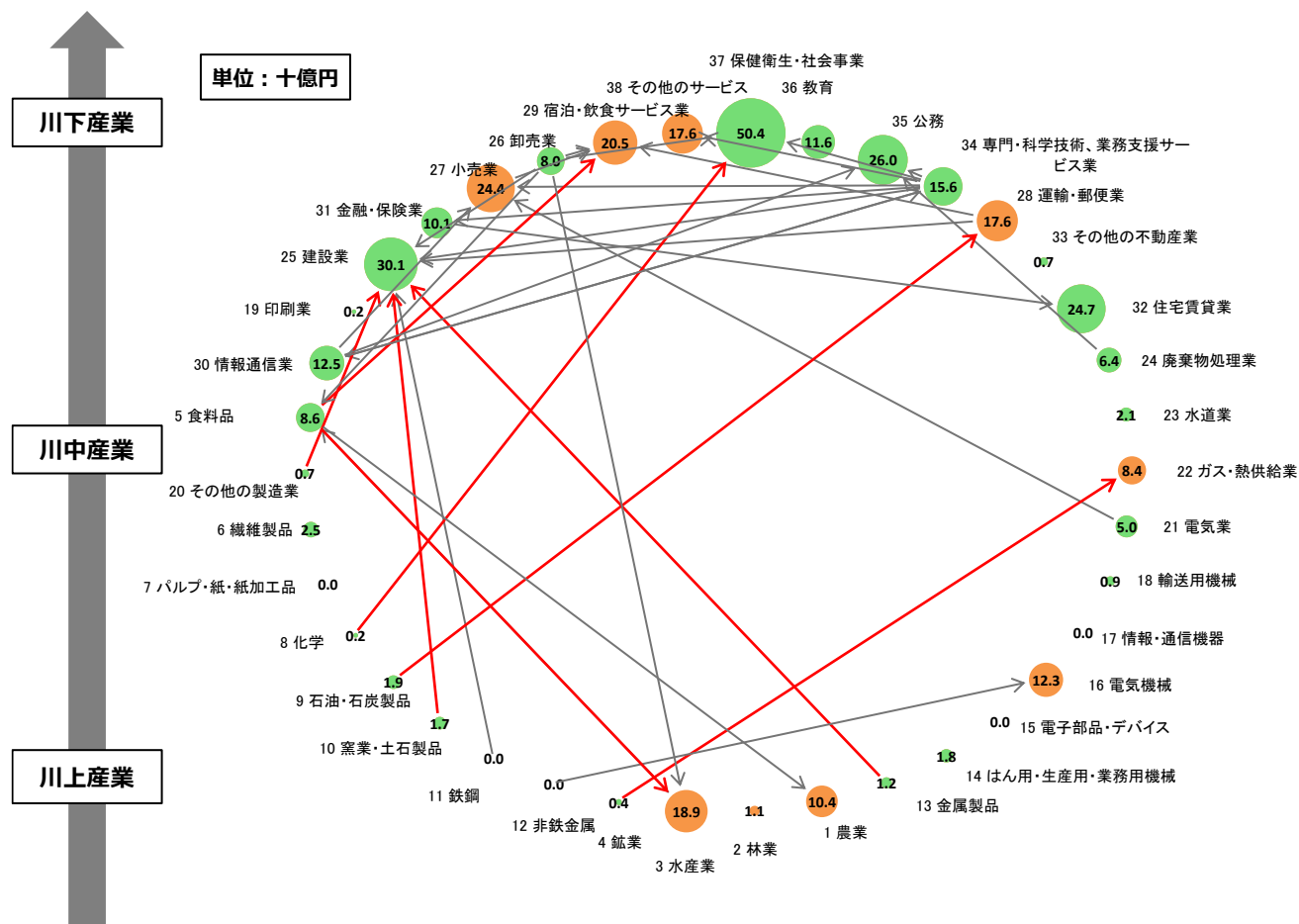
出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

産業間取引構造

- 地域の産業間取引構造を見ると、川上・川中・川下産業にそれぞれ存在感の大きい業種が存在。川上産業では水産業、農業、林業、川中産業では電気機械、ガス・熱供給業、川下産業では小売業、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、その他のサービス業が、純移輸出額が大きくプラスとなっている。

産業間取引構造



● 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)

● 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)

→ 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%を占める取引

→ 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%を占め、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

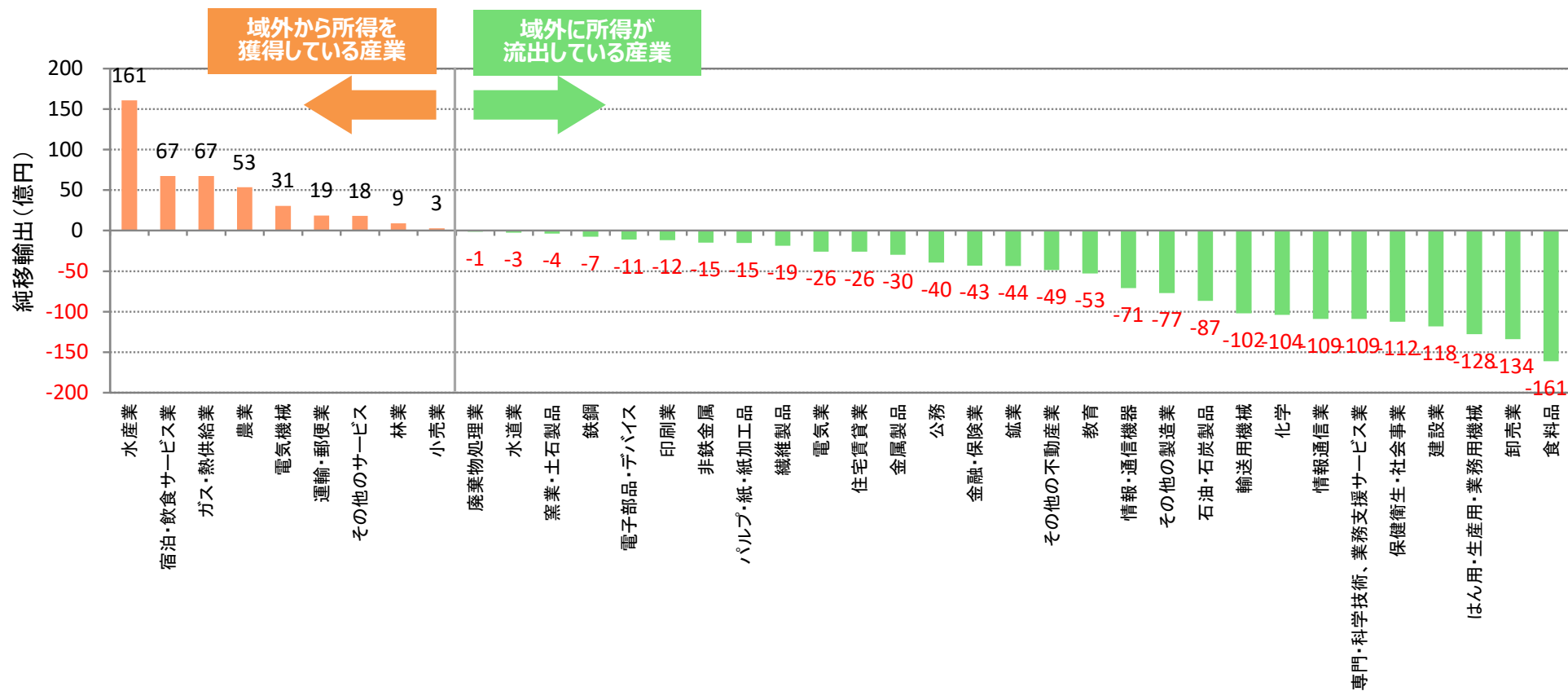
出典：環境省「地域経済循環分析用データ」より作成

生産分析 ②移輸出入と観光

域外から所得を獲得している産業は何か

- 域外から所得を獲得している産業は水産業、宿泊・飲食サービス業、ガス・熱供給業、農業、電気機械、運輸・郵便業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



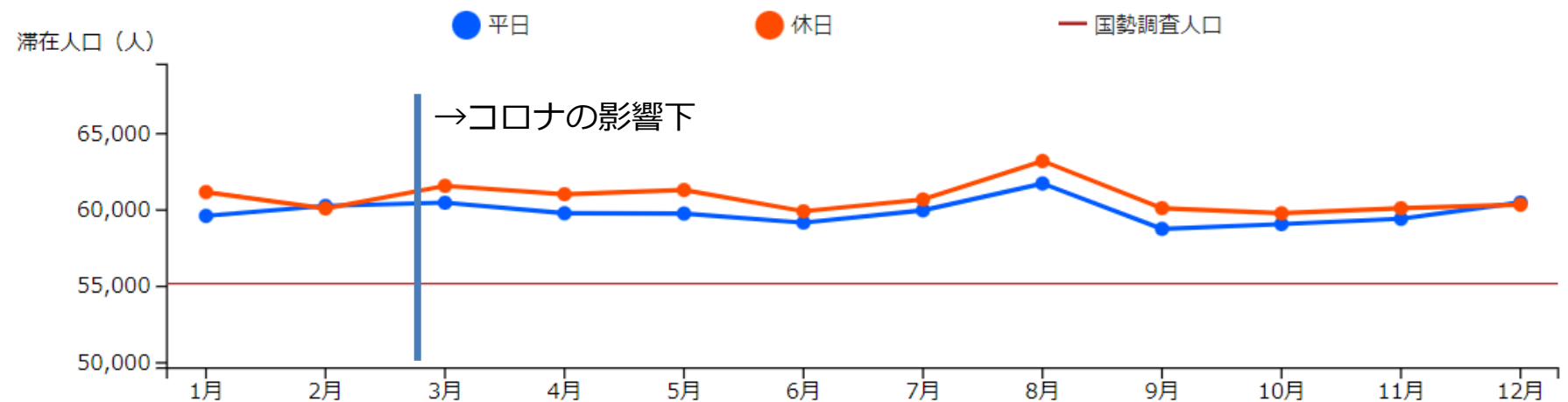
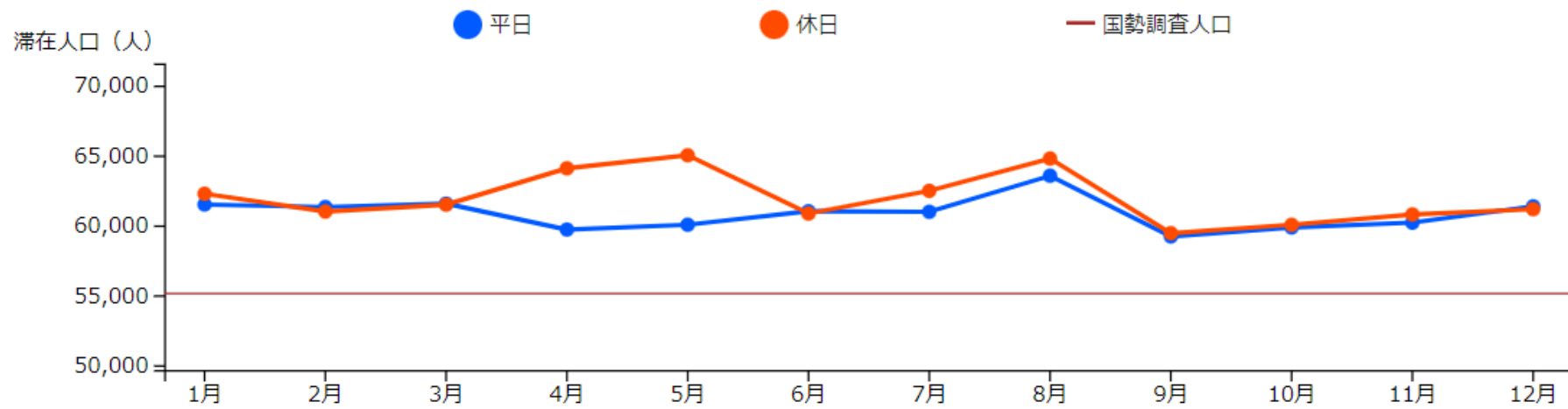
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

注)GDP統計上、不動産業(ここでは住宅賃貸業)には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

滞在人口の月別推移(2019年・2020年：14時)

- 滞在人口は、平日、休日ともに国勢調査人口を上回っている。平日は通勤・通学等で、休日は買い物・観光等の機会を求めて地域の外から人が流入する拠点性の高い地域。
- コロナの影響下でも、概ね同様の傾向。

(注)15歳以上80歳未満



市外から来た滞在人口

BEFORE
コロナ滞在人口の地域別構成割合
都道府県 → 市区町村

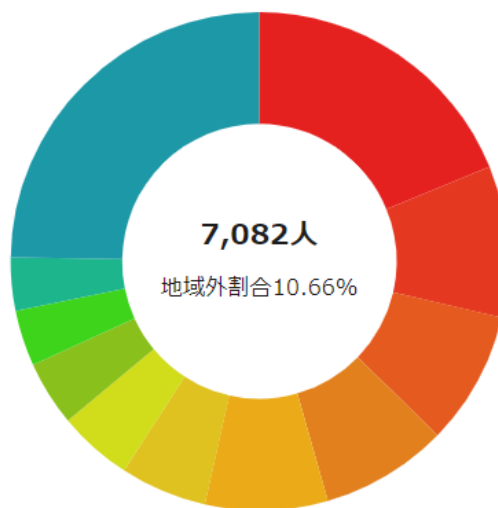
熊本県天草市

2019年8月 休日 14時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

滞在人口合計：66,437人 (滞在人口率：1.20倍)
(国勢調査人口：55,184人)

滞在人口/都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 福岡県 1,332人 (18.81%)
- 2位 愛知県 694人 (9.80%)
- 3位 鹿児島県 615人 (8.68%)
- 4位 大阪府 585人 (8.26%)
- 5位 長崎県 565人 (7.98%)
- 6位 東京都 398人 (5.62%)
- 7位 神奈川県 342人 (4.83%)
- 8位 兵庫県 298人 (4.21%)
- 9位 埼玉県 256人 (3.61%)
- 10位 広島県 244人 (3.45%)
- その他 1,753人 (24.75%)

WITH
コロナ滞在人口の地域別構成割合
都道府県 → 市区町村

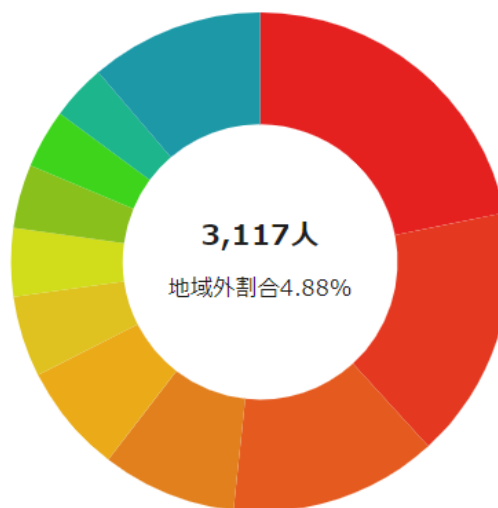
熊本県天草市

2020年8月 休日 14時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

滞在人口合計：63,901人 (滞在人口率：1.16倍)
(国勢調査人口：55,184人)

滞在人口/都道府県外

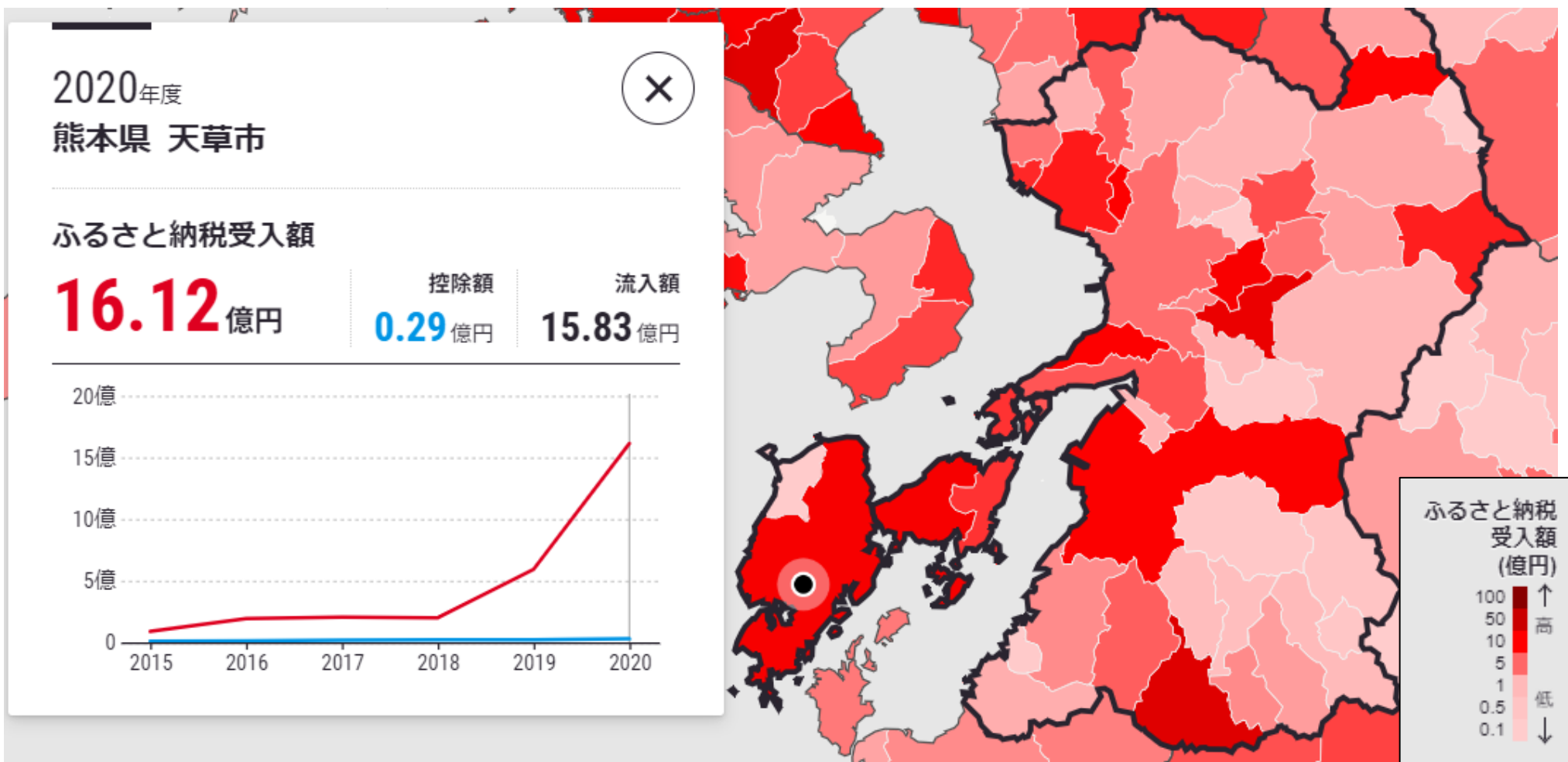


滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 福岡県 681人 (21.85%)
- 2位 鹿児島県 510人 (16.36%)
- 3位 長崎県 421人 (13.51%)
- 4位 愛知県 272人 (8.73%)
- 5位 大阪府 221人 (7.09%)
- 6位 佐賀県 163人 (5.23%)
- 7位 兵庫県 138人 (4.43%)
- 8位 東京都 129人 (4.14%)
- 9位 大分県 119人 (3.82%)
- 10位 神奈川県 112人 (3.59%)
- その他 351人 (11.26%)

ふるさとと納税の推移

■ 市内のふるさと納税受入額は16.12億円。

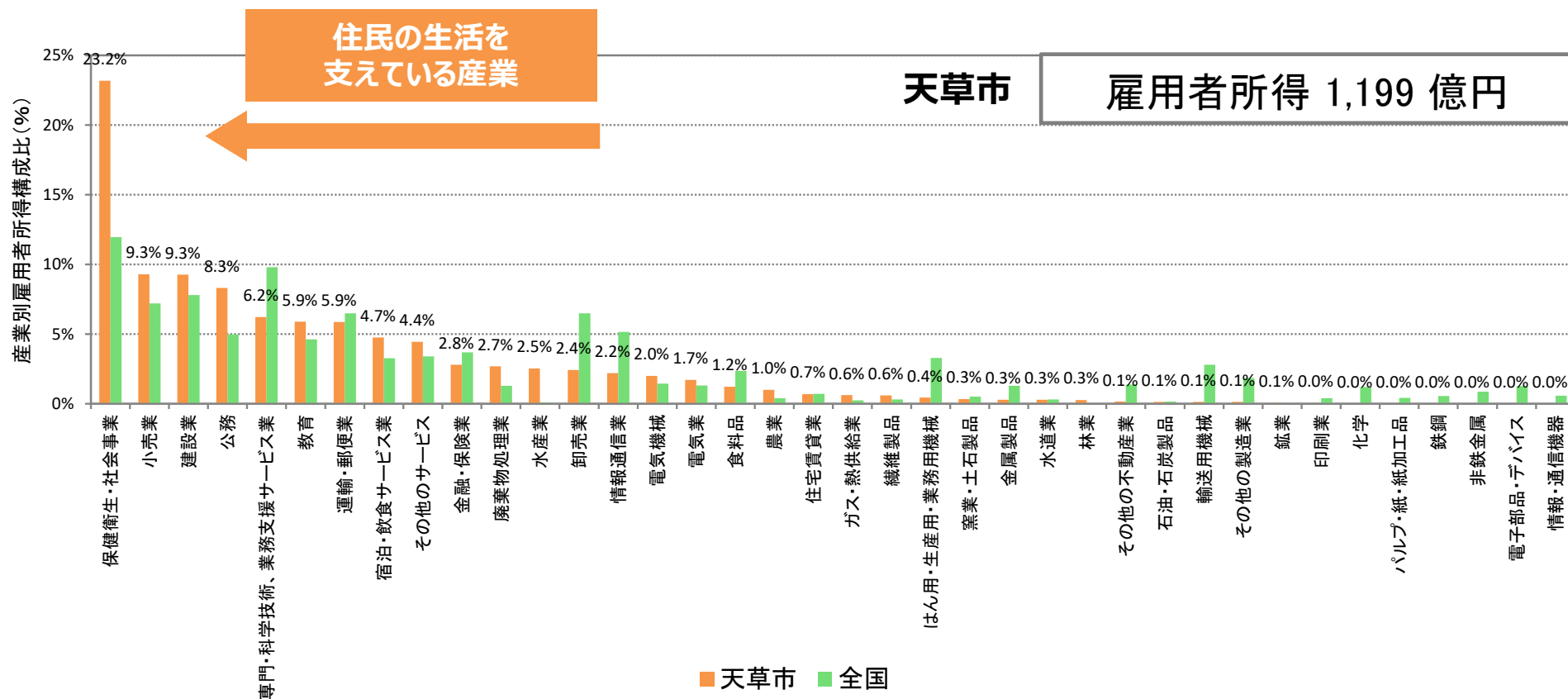


分配・支出分析

雇用者所得を生み出している産業は何か

- 住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、小売業、建設業、公務、専門・科学技術、業務支援サービス業である。

産業別雇用者所得構成比



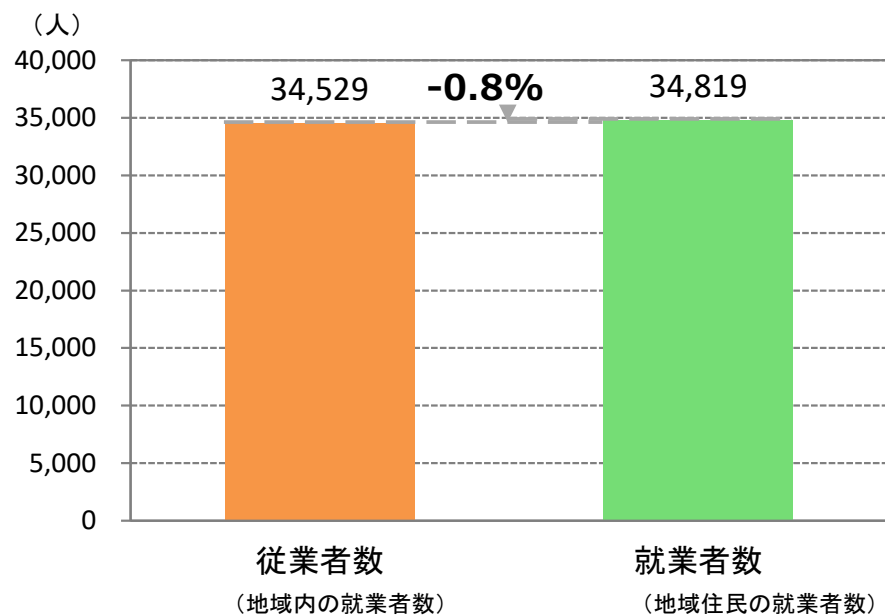
出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

就業者の規模

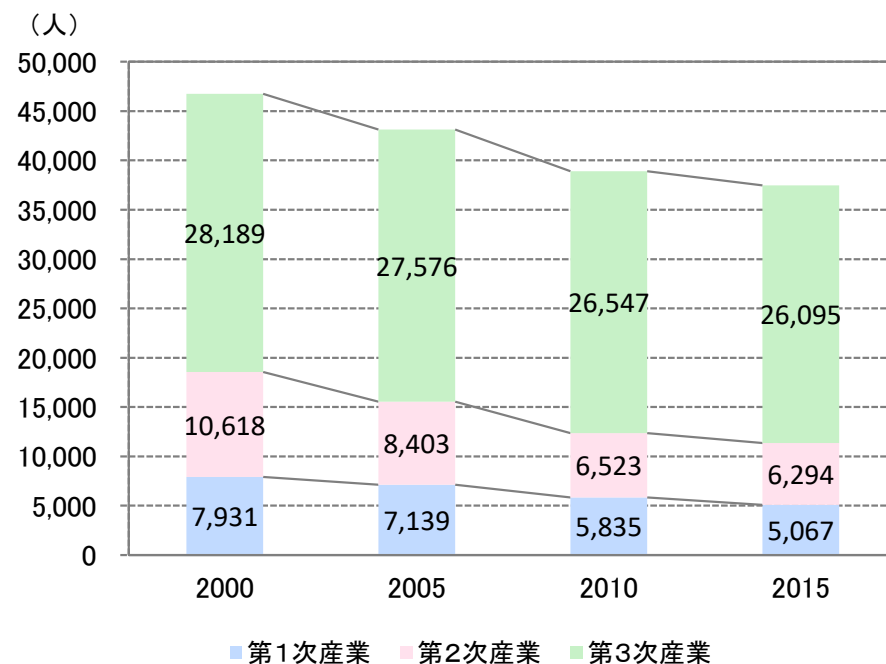
- 従業者数(地域内の仕事の数)が就業者数(働いている住民の数)の▲0.8%で、域内の住民がやや域外に働きに出ている傾向にある。
- 2015年の就業者数は2000年と比較して減少している。産業別には、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで減少している。

①就業者数と従業者数(2015年)



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
 出所：総務省「国勢調査」より作成

②産業別就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」より作成

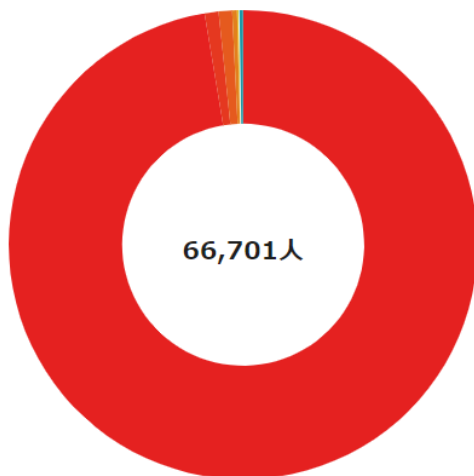
通勤通学人口・地域間流動

- 夜間人口が昼間人口をやや上回っており、域内の住民が通勤、通学のために域外に出ている状況。
- 域外から域内への流入元地域は、苓北町、上天草市、熊本市等。
- 域内から域外への流出先地域は、概ね上記と同様の傾向。

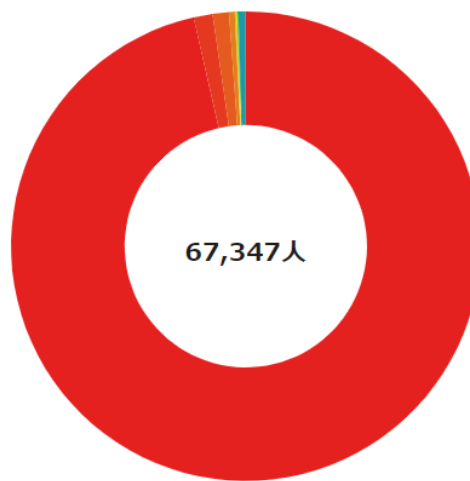
2020年 熊本県天草市

昼間人口：66,701人
夜間人口：67,347人
(昼夜間人口比率：99.04%)

昼間人口
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



夜間人口
(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



注)昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

夜間人口：地域に常住している人口である。

昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

通勤者：自宅以外の場所で就業する者。

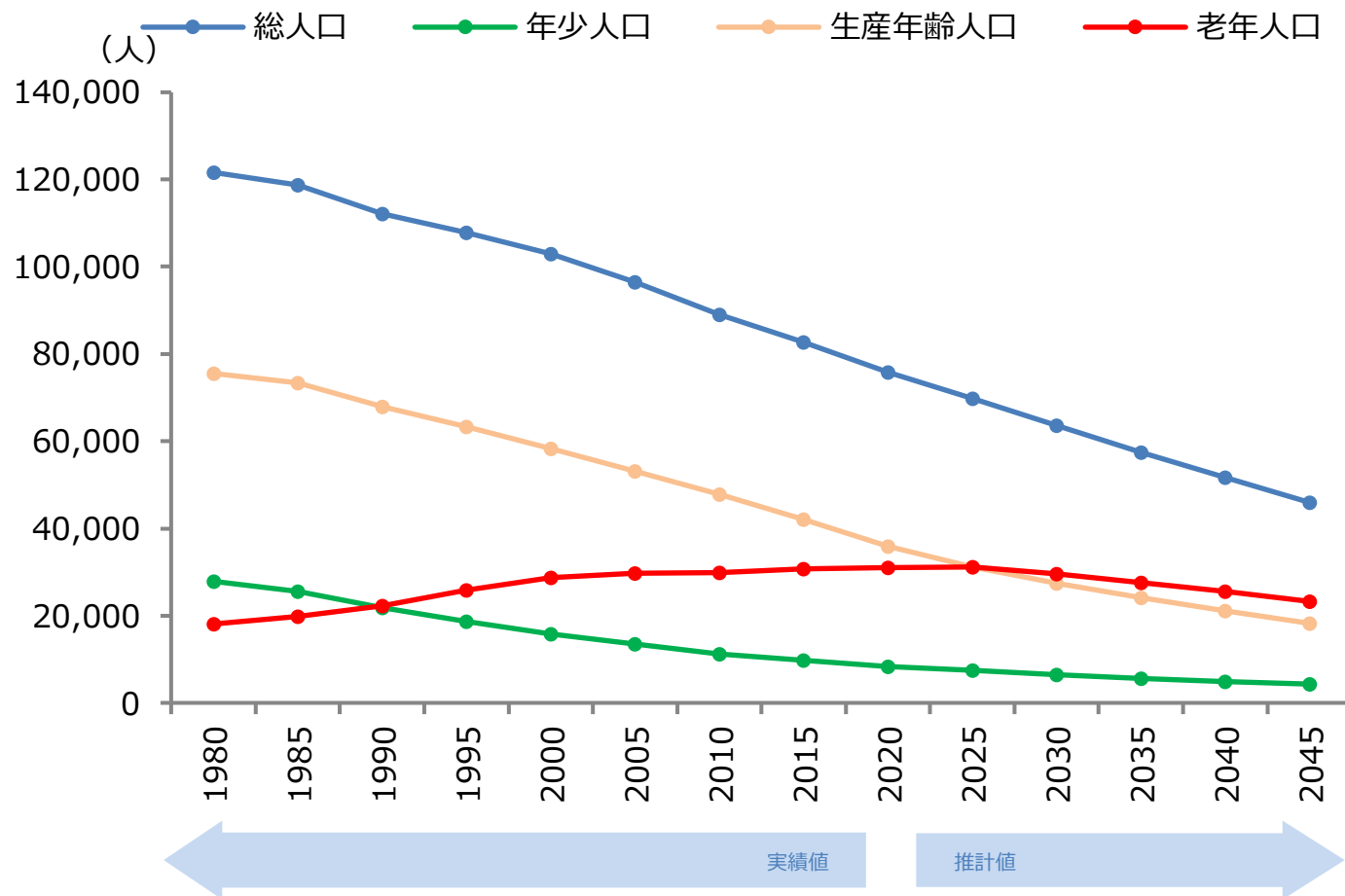
通学者：この画面においては、15歳以上の主に通学(各種学校・専修学校を含む)をしている者。

「滞在人口の月別推移」ページで使用している昼間人口等は、出典が株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」であるため、数値が異なる場合がある。

出典：総務省「国勢調査」

市内人口の推移

- 総人口、年少人口、生産年齢人口は減少していくことが見込まれている。
- 老年人口は2025年頃をピークにその後は緩やかに減少していく見込み。

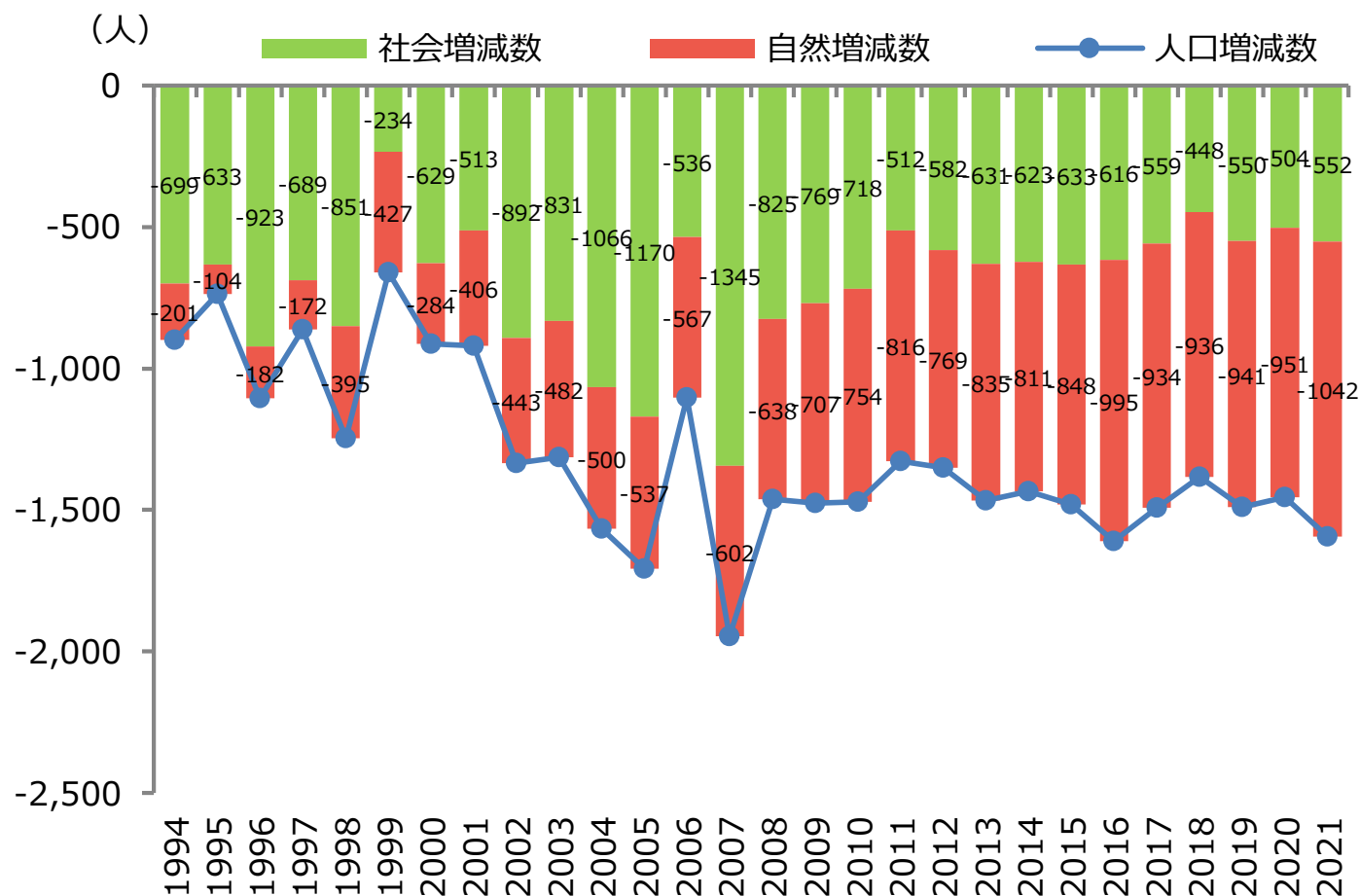


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

過去からの人口増減

- 社会増減と、自然増減は減少の一途を辿っている。
- 社会減については、近年は減少幅がやや縮小している傾向。自然減は減少幅が年々拡大している。

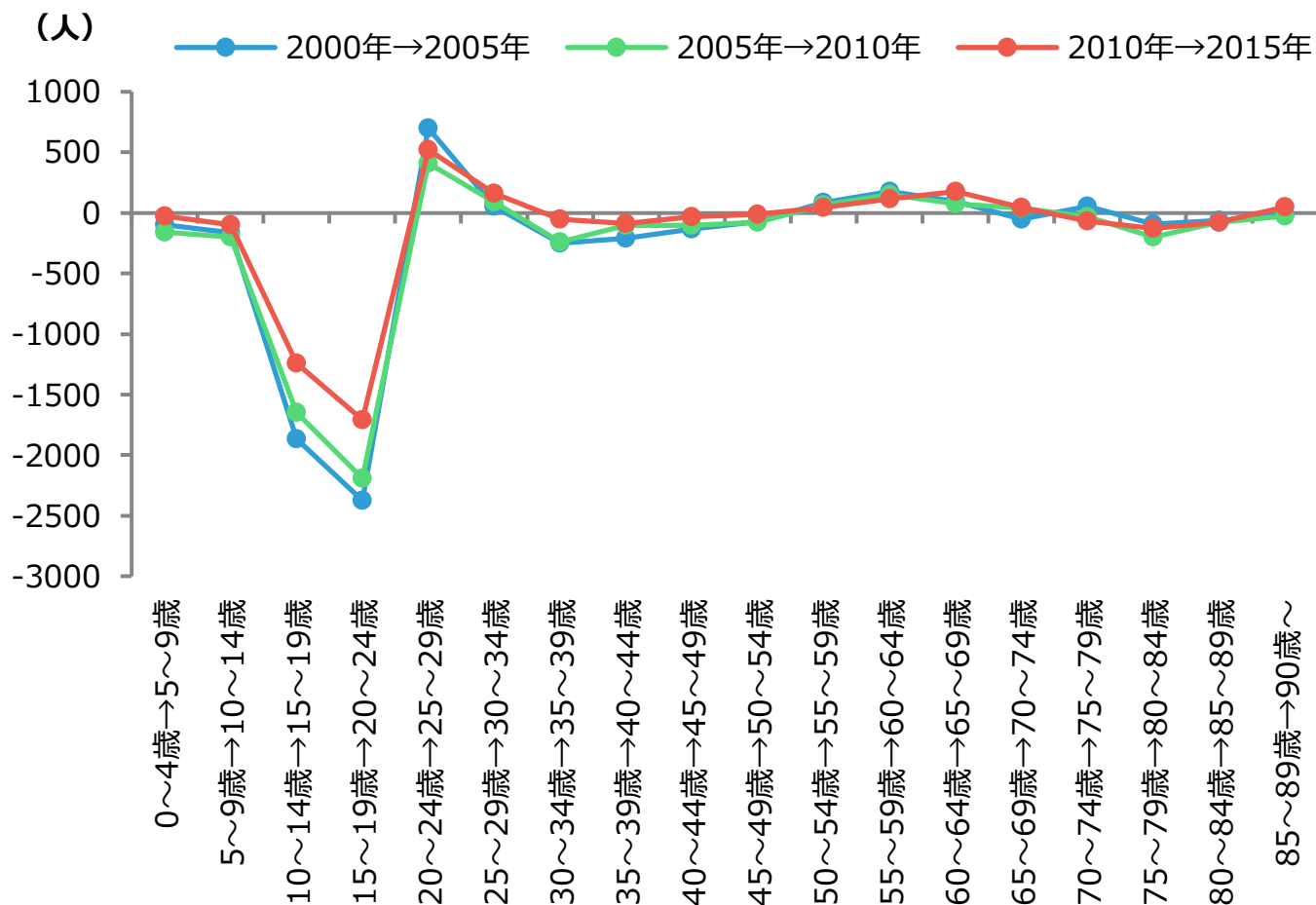


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

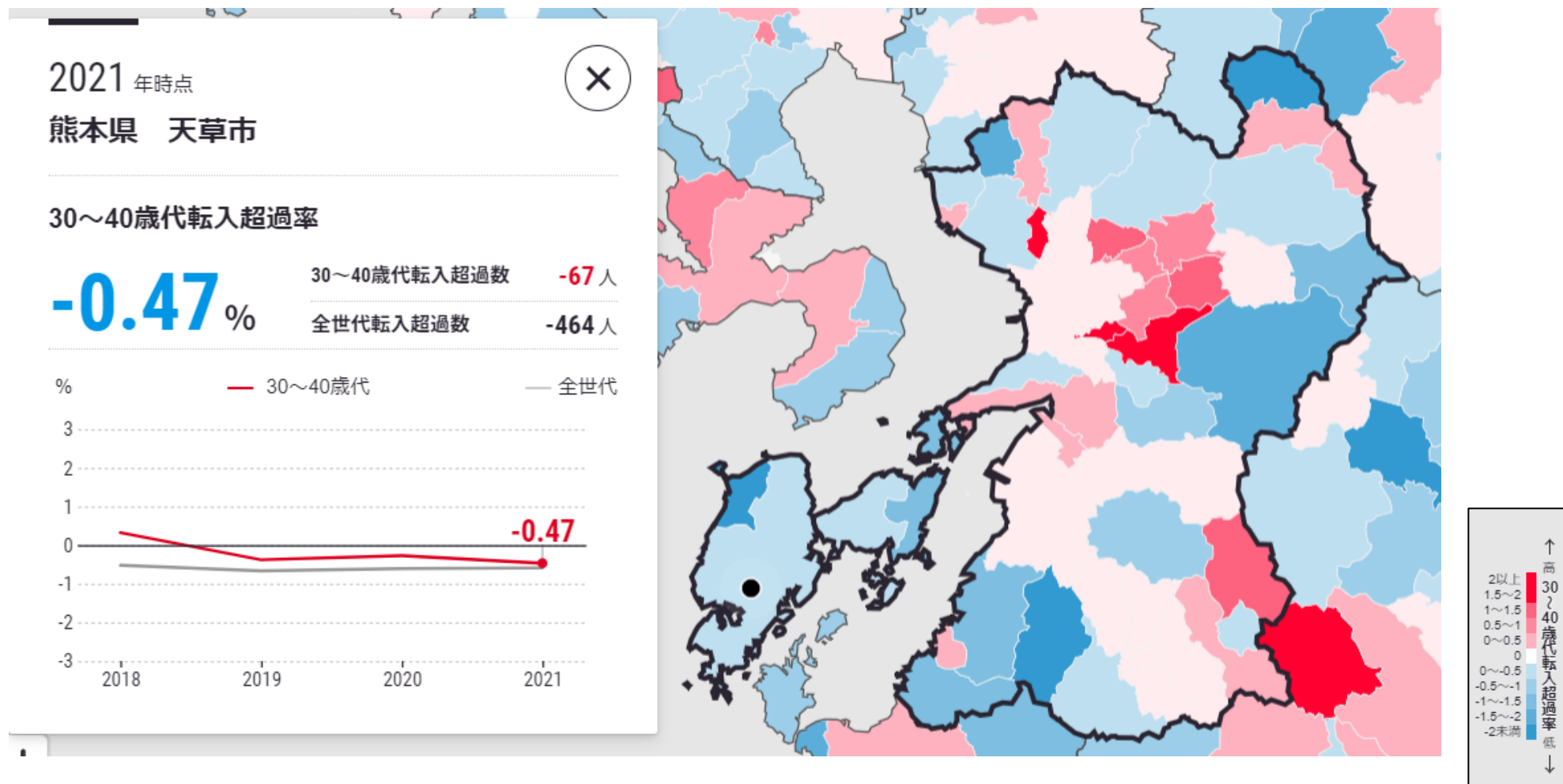
年齢階級別純移動数の時系列推移

- 進学等に係る10～14歳→20～24歳が大幅に流出している。
- 就職等に係る20～24歳→25～29歳が流入しているが、流出数を補うほどではない。



子育て世代の流入

- 市内における子育て世代（30～40歳代）の転入超過率は▲0.47%。



出典：日本経済新聞「ふるさとクリック 地図で見る子育て世代の流入」

※総務省の「住民基本台帳人口移動報告」と「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を使い、30～40歳代の子育て世代について、全国各地の転入超過数（転入者数－転出者数）を同年代の人口で割って「転入超過率」を算出

管理職の女性割合

■ 市内における管理職に占める女性の割合について、2010年→2015年の増加率は+1.60ポイント。

熊本県 天草市

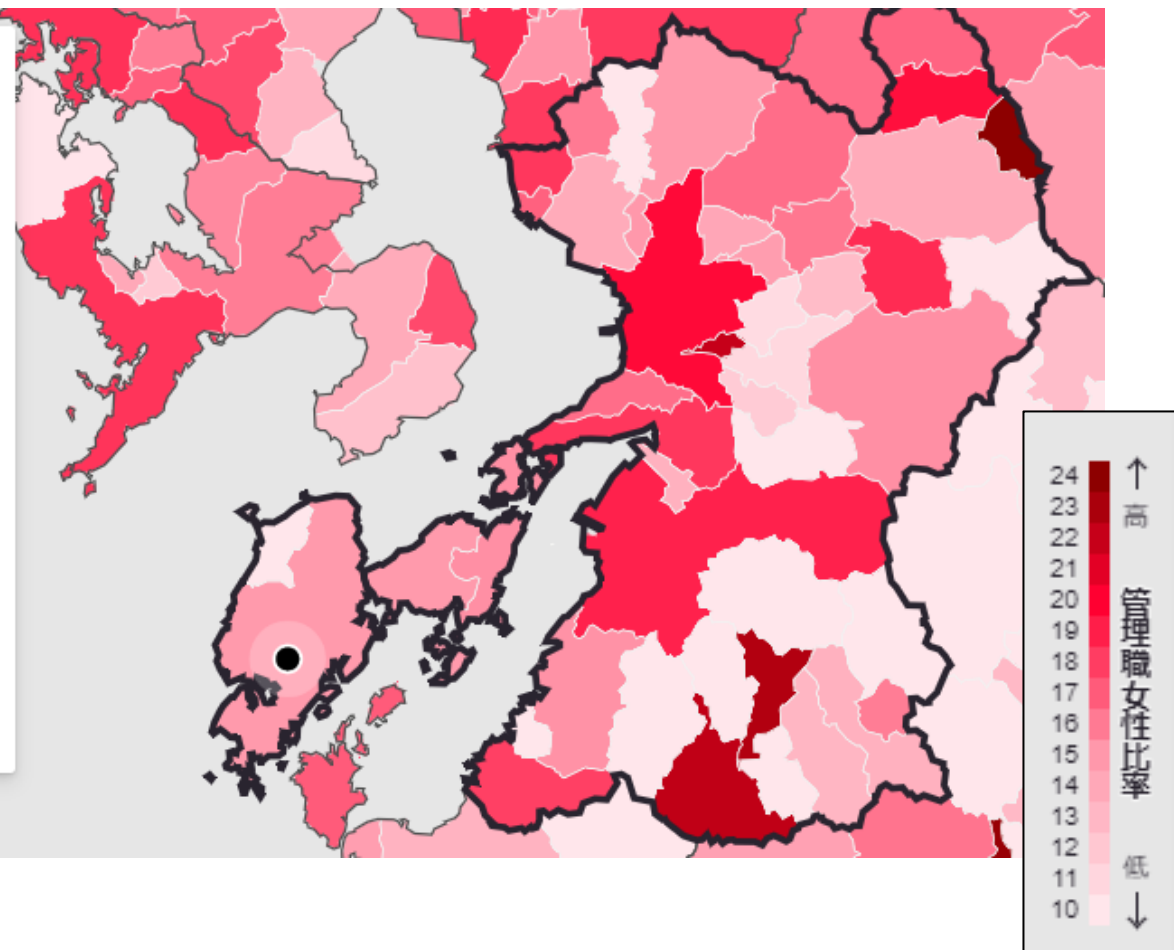
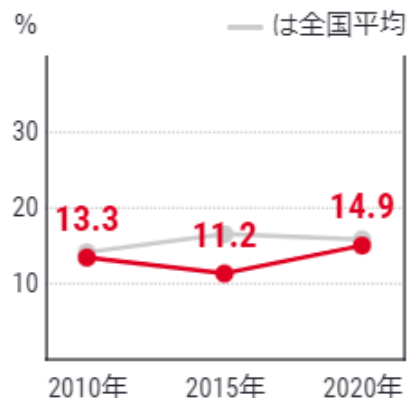
管理職に占める女性の割合

10年間の増減率

+1.60 ポイント

女性の管理職人数

2010年	2015年	2020年
121人	84人	106人



出典：日本経済新聞「ふるさとクリック 地図で見る管理職の女性割合」

※2015年と2010年の国勢調査就業状態等基本集計から、民間企業や自治体などで課長以上の管理職として働く「管理的職業従事者」を取り出し、女性の人数を男女総数で割って「管理職に占める女性の割合」(%)を市区町村別に算出

地域経済循環・推移傾向

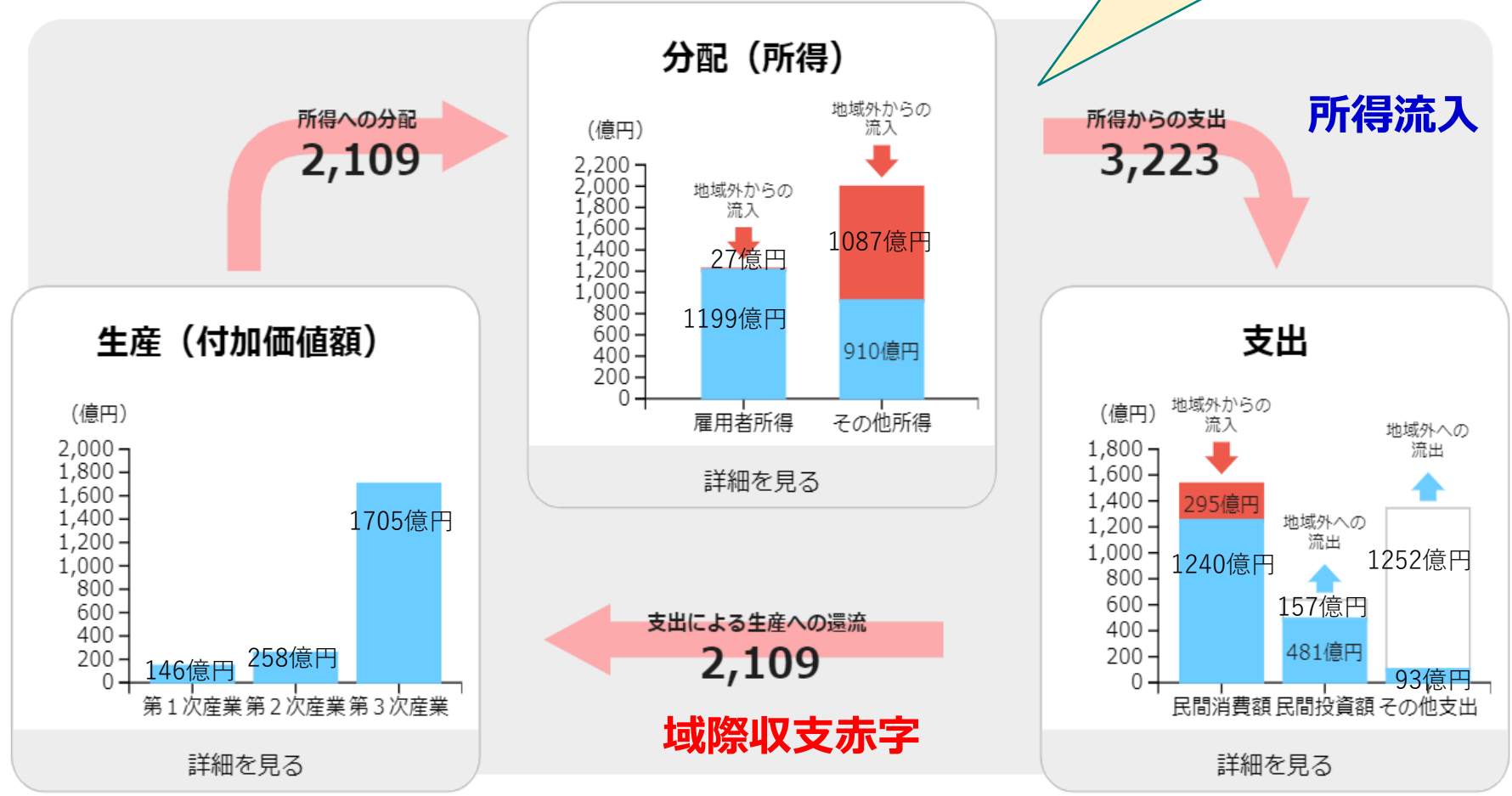
地域経済循環図(2018年)再掲

地域経済循環率
65.4%

地域経済循環図 2018年

指定地域：熊本県天草市

地方交付税交付金	233億円
国庫支出金	63億円
都道府県支出金	38億円
年金	372億円



※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

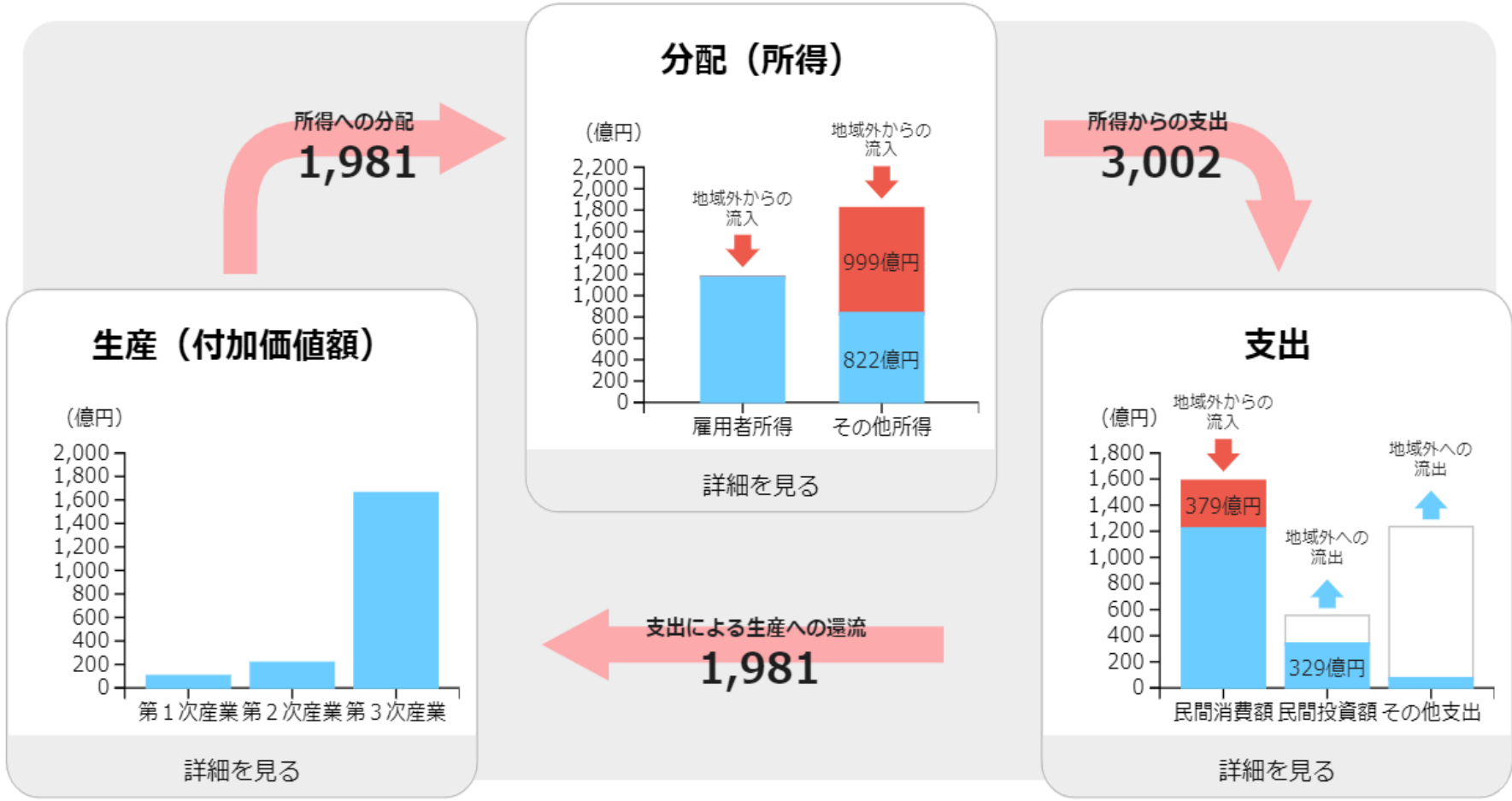
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所 (日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

地域経済循環図(2013年)

地域経済循環率
66.0%

地域経済循環図 2013年

指定地域：熊本県天草市



※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという
仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

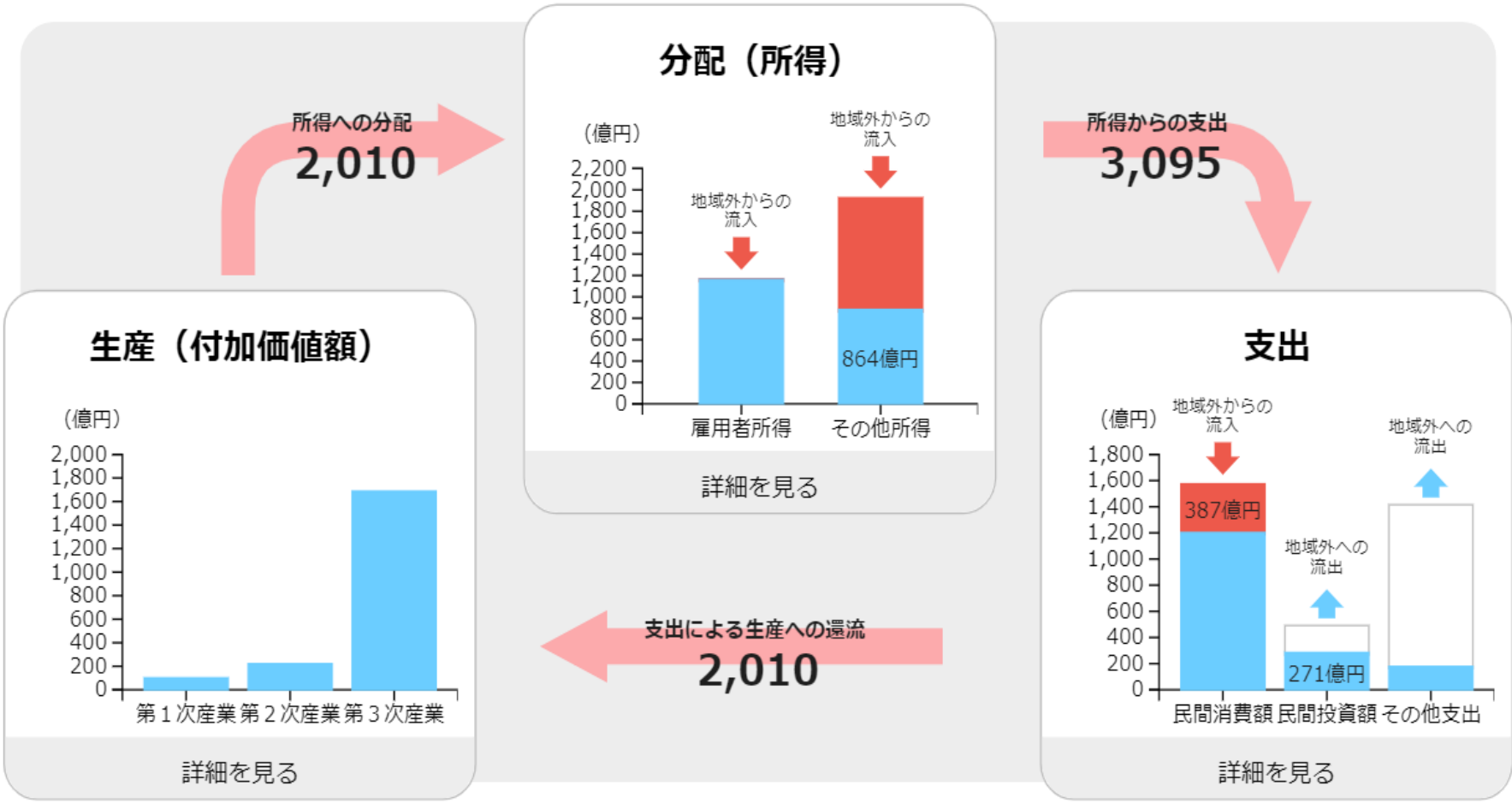
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環図(2010年)

地域経済循環率
65.0%

地域経済循環図 2010年

指定地域：熊本県天草市

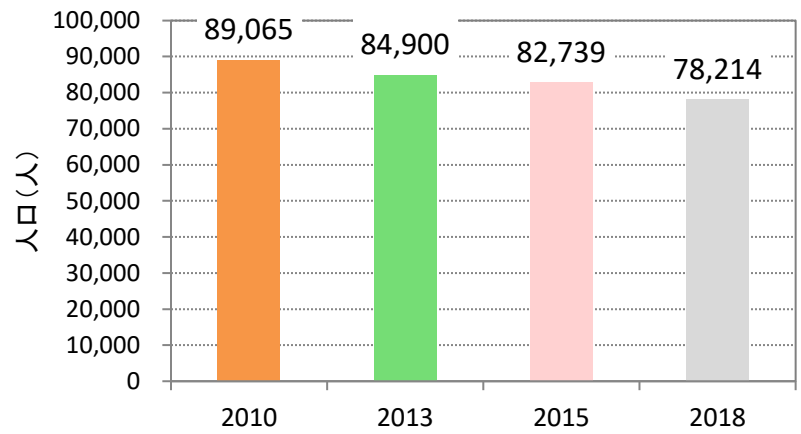


※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという
仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

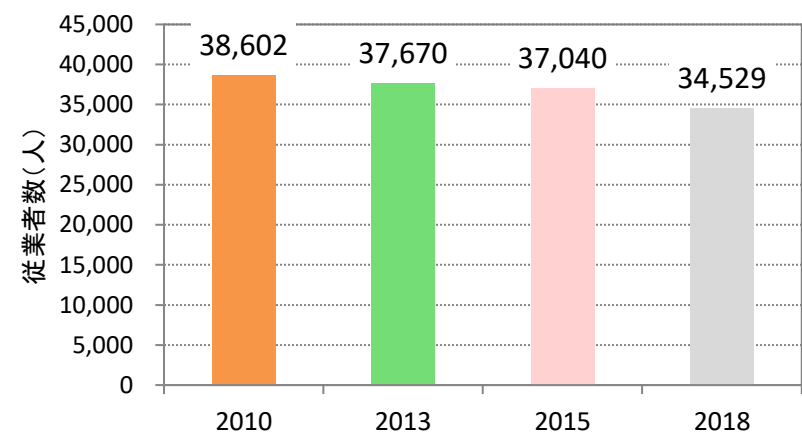
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

基礎的な指標の推移(2010→2015年)

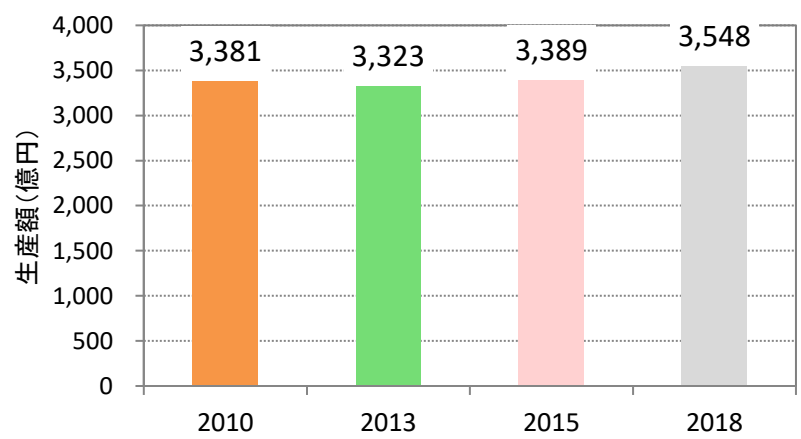
① 2010年、2013年、2015年、2018年の人口



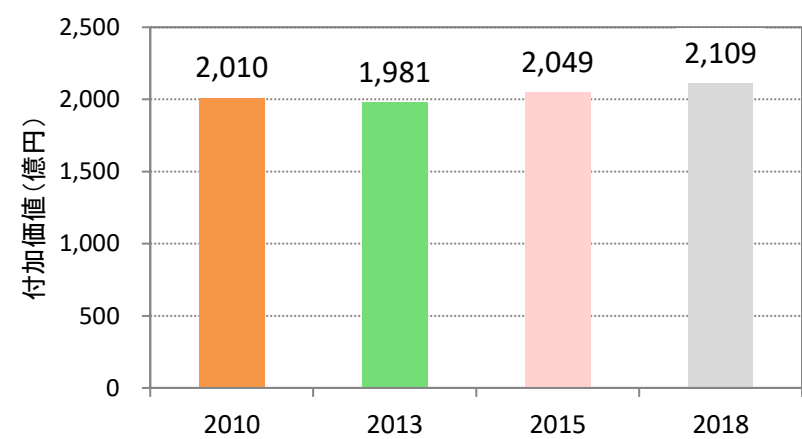
② 2010年、2013年、2015年、2018年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年、2018年の生産額



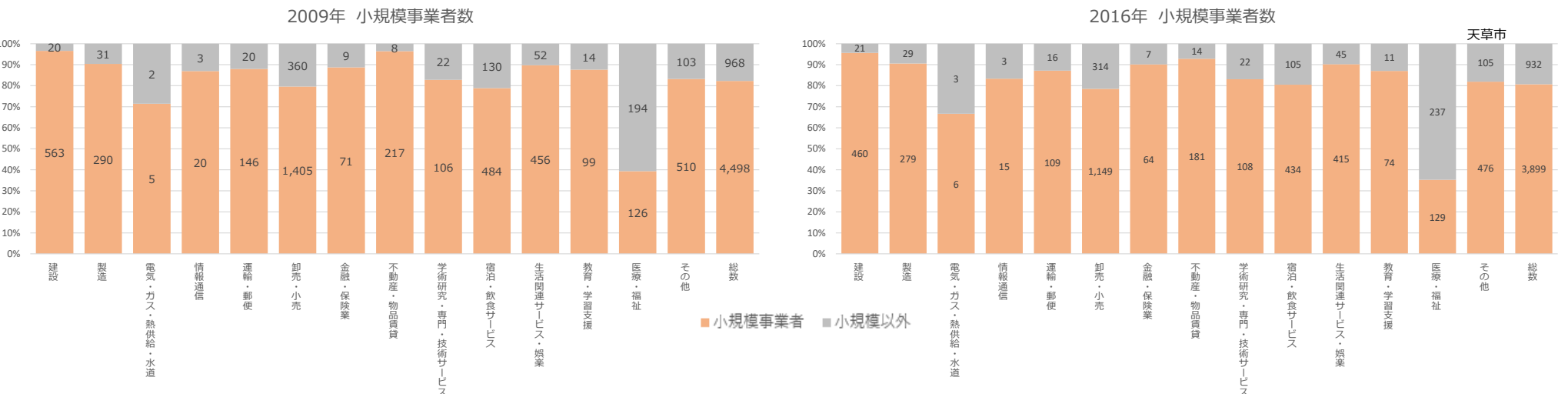
④ 2010年、2013年、2015年、2018年の付加価値



【補論】小規模事業者

小規模事業者が全体に占める割合

- 2016年の小規模事業者数の割合は80.7%で、2009年に比較すると事業者数も比率も低下。
- 産業別にみると、建設、不動産・物品賃貸、製造、生活関連サービス・娯楽、金融・保険業において小規模事業者が占める割合が高い。
- 医療・福祉は小規模事業者の割合が低い。



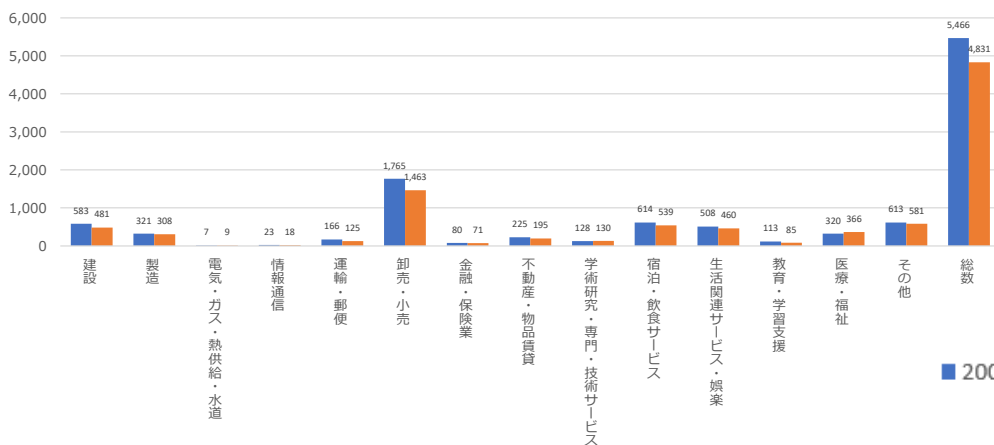
天草市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	563	290	5	20	146	1,405	71	217	106	484	456	99	126	510	4,498
	小規模以外	20	31	2	3	20	360	9	8	22	130	52	14	194	103	968
	総数	583	321	7	23	166	1,765	80	225	128	614	508	113	320	613	5,466
	小規模割合	96.6%	90.3%	71.4%	87.0%	88.0%	79.6%	88.8%	96.4%	82.8%	78.8%	89.8%	87.6%	39.4%	83.2%	82.3%
		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2016年	小規模事業者	460	279	6	15	109	1,149	64	181	108	434	415	74	129	476	3,899
	小規模以外	21	29	3	3	16	314	7	14	22	105	45	11	237	105	932
	総数	481	308	9	18	125	1,463	71	195	130	539	460	85	366	581	4,831
	小規模割合	95.6%	90.6%	66.7%	83.3%	87.2%	78.5%	90.1%	92.8%	83.1%	80.5%	90.2%	87.1%	35.2%	81.9%	80.7%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス(事業所ベース)」
(注)卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

小規模事業者数の増減

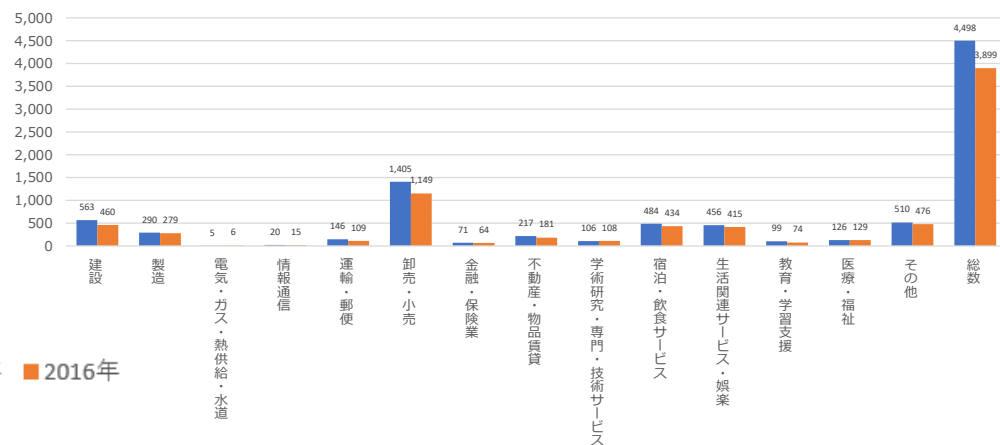
- 2009年から2016年にかけて、事業者数も小規模事業者数も共に減少したが、小規模事業者数の減少率のほうが著しい。
- 産業別にみると、総数・小規模事業者数ともに、運輸・郵便、教育・学習支援、情報通信の減少が著しい。医療・福祉、学術研究・専門・技術サービスは増加。

事業者数の変化（2009年→2016年）



小規模事業者数の変化（2009年→2016年）

天草市



天草市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
総数	2009年	583	321	7	23	166	1,765	80	225	128	614	508	113	320	613	5,466
	2016年	481	308	9	18	125	1,463	71	195	130	539	460	85	366	581	4,831
	増減	▲ 17.5%	▲ 4.0%	28.6%	▲ 21.7%	▲ 24.7%	▲ 17.1%	▲ 11.3%	▲ 13.3%	1.6%	▲ 12.2%	▲ 9.4%	▲ 24.8%	14.4%	▲ 5.2%	▲ 11.6%

		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
小規模事業者	2009年	563	290	5	20	146	1,405	71	217	106	484	456	99	126	510	4,498
	2016年	460	279	6	15	109	1,149	64	181	108	434	415	74	129	476	3,899
	増減	▲ 18.3%	▲ 3.8%	20.0%	▲ 25.0%	▲ 25.3%	▲ 18.2%	▲ 9.9%	▲ 16.6%	1.9%	▲ 10.3%	▲ 9.0%	▲ 25.3%	2.4%	▲ 6.7%	▲ 13.3%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス(事業所ベース)」

(注)卸売・小売・サービスについては5人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

【参考】 統計情報について

国が提供するビッグデータ

RESASとは

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略で、**地域経済(都道府県、市区町村単位)の実情を「見える化(可視化)」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**

RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化(可視化)」するシステムを構築、**客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証(PDCA)を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS : <https://resas.go.jp/>

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」 : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。**本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。**

観光予報プラットフォーム : <https://kankouyohou.com/>

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

国が提供する主な統計情報

国勢調査

西暦年の末尾が「5」の倍数年(5年ごと)に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、1920年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、**非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと(項目によっては町丁目ごと)に把握できる調査**であるため、地域事情の深掘りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

(参考)地域経済循環分析の補足①

【生産(付加価値額)】

- (付加価値額) = (地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額) - (原材料費や外注費といった中間投入額)
 - (第1次産業) + (第2次産業) + (第3次産業)
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配(所得)】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- (分配(所得)) = (雇用者所得) + (その他所得)
 - (その他所得) : (財産所得) + (企業所得) + (交付税) + (社会保障給付) + (補助金等)
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人(住民・財政移転ベース)と属地(事業所ベース)で推計して比較。
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) > (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額が赤色
 - 地域外から所得が流入 → (地域外の事業所(勤務地)からの収入) + (財政移転：政府支出と納税額の差額)
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) < (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額は空白の四角
 - 所得が地域外に流出 → (本社等の他事業所への流出等)

(参考)地域経済循環分析の補足②

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- (支出) = (民間消費額) + (民間投資額) + (その他支出)
 - (民間消費額) : 住民の消費
 - (民間投資額) : 企業の設備投資等
 - (その他支出) = (政府支出) + (地域内産業の移輸出入収支額)等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) > (地域内に支出された金額by誰でもよい)
 - 差額が空白の四角
 - 支出が地域外に流出
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) < (地域内に支出された金額by誰でもよい)
 - 差額が赤色
 - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
 - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
 - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル(市町村間の通勤データ等)で居住地に割り振って算出。
 - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ(所得や自動車保有台数など)を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
 - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
 - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類(401分類)の投入係数、②経済センサスの中分類(97 分類)・小分類(519分類)データから作成。
 - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門(製造等)と間接部門(営業所や総務・管理)に分割して別々に計算し合成。
 - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
 - 民間最終消費額:運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
 - 移輸出・移輸入の数値:既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法(LQ法)により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注)以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか(2017)「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号(通巻第131号)を直接参照してください。